

---

---

# 日本経済展望

2018年1月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

---

---

## 目次

◆現状	p. 1
◆景気分析	p. 3
◆トピックス	p. 8
◆見通し	
経済	p. 9
物価、金融政策、金利	p. 10
◆内外市場データ	p. 11

### 調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

総括	安井 洋輔	( Tel: 03-6833-6334	Mail: yasui.yosuke@jri.co.jp )
ファンダメンタルズ	村瀬 拓人	( Tel: 03-6833-6096	Mail: murase.takuto@jri.co.jp )
企業部門、外需	菊地 秀朗	( Tel: 03-6833-6228	Mail: kikuchi.hideaki@jri.co.jp )
家計部門、雇用賃金	小方 尚子	( Tel: 03-6833-0478	Mail: ogata.naoko@jri.co.jp )
トピックス	小方 尚子		
金利	根本 寛之	( Tel: 03-6833-8913	Mail: nemoto.hiroyuki@jri.co.jp )
ファンダメンタルズ（現状分析）	佐藤 聡一郎	( Tel: 03-6833-6255	Mail: sato.tp28222@jri.co.jp )

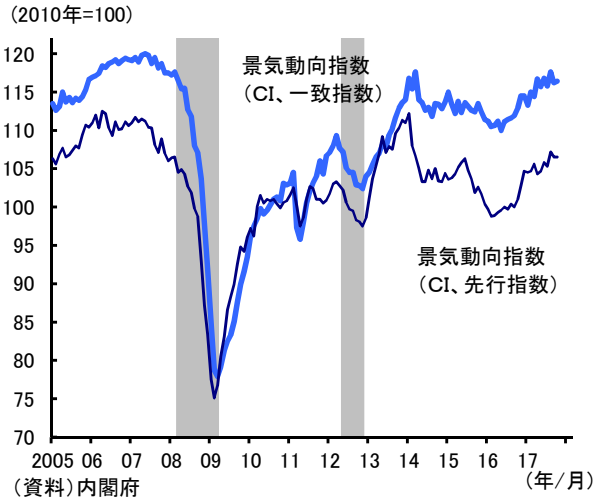
本資料は2017年12月28日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

# 概況：景気は回復基調

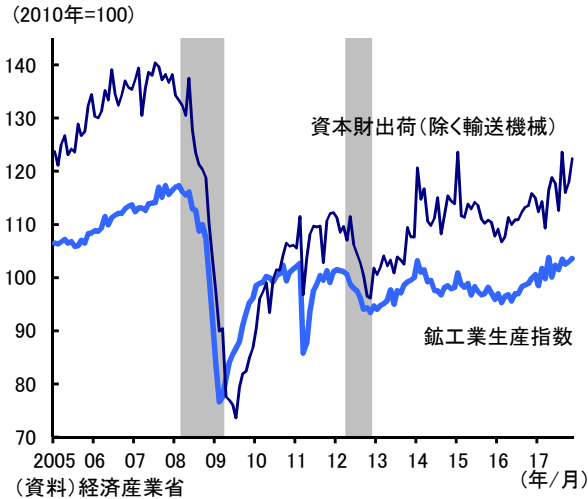
## 景気

一致指数は、有効求人倍率が上昇したことを受け、2ヵ月ぶりに前月比上昇



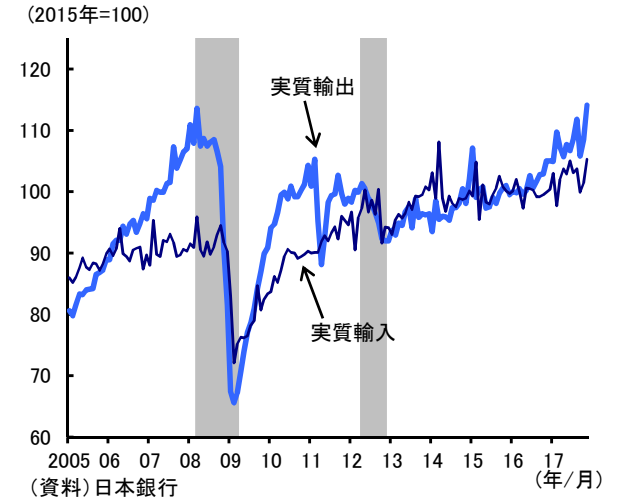
## 企業

生産、資本財出荷ともに振れを伴いながらも増加基調



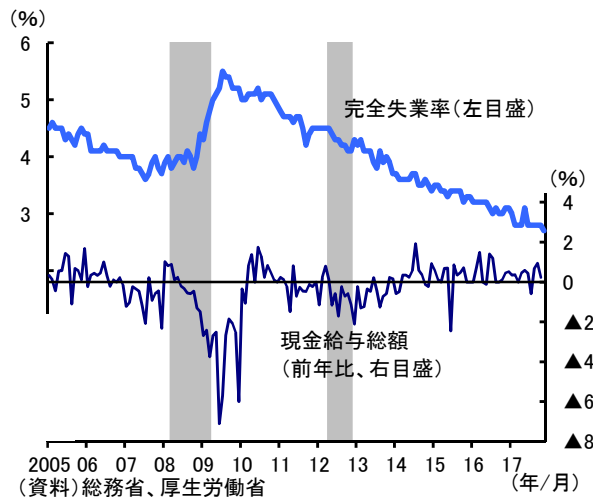
## 外需

輸出はアジア向けなどで増加基調  
輸入は2ヵ月連続で増加



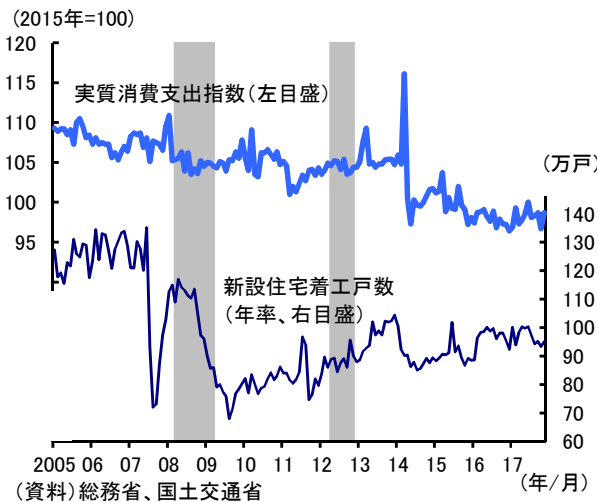
## 雇用所得

失業率は1993年11月以来の低水準  
名目賃金は小幅プラス圏で推移



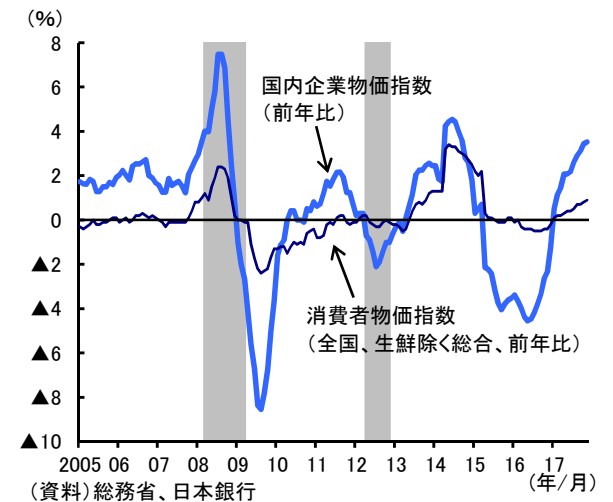
## 家計

消費は緩やかな回復基調  
住宅着工は横ばい



## 物価

原油価格の上昇を受け、国内企業物価、  
消費者物価ともに上昇



※シャドー部は景気後退期

# 企業部門で生産が増加する一方、家計部門も緩やかに回復

## ◆生産の増加基調に変化なし

企業活動をみると、11月の鉱工業生産指数は、前月比+0.6%と2ヵ月連続で上昇。半導体製造装置や、スマートフォン向けの電子部品・デバイスなど、幅広い分野で上昇。12月の生産見通し（経済産業省先行き試算値）も、同+1.8%と増産を計画。2018年1月の予測指数が、中国の小型自動車減税終了などの影響で下振れているものの、全体としては、輸出増加などを背景に増産傾向が続く見通し。

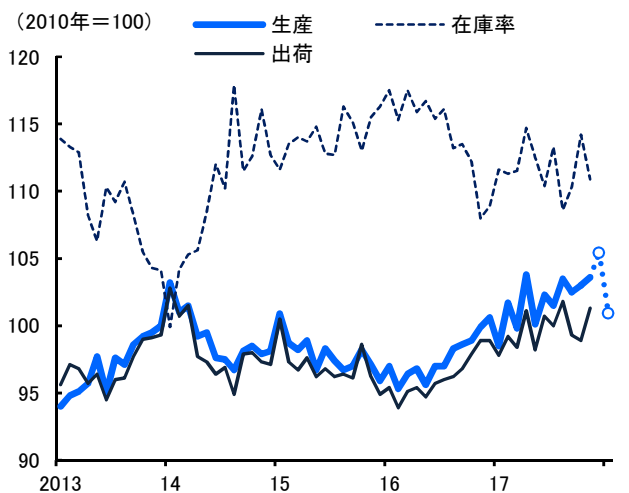
輸出は増加基調。地域別にみると、スマートフォンの需要拡大等を受けて、アジア向けの電子部品・デバイスや半導体等製造装置などが増加したほか、米国向けの自動車や自動車部品も増加。

## ◆家計部門は緩やかな回復基調

雇用情勢をみると、景気回復が続くなか、雇用者数の増加が継続。11月の失業率は2.7%と、1993年11月以来の低水準に。有効求人倍率も1.56倍と1974年1月以来の高水準。

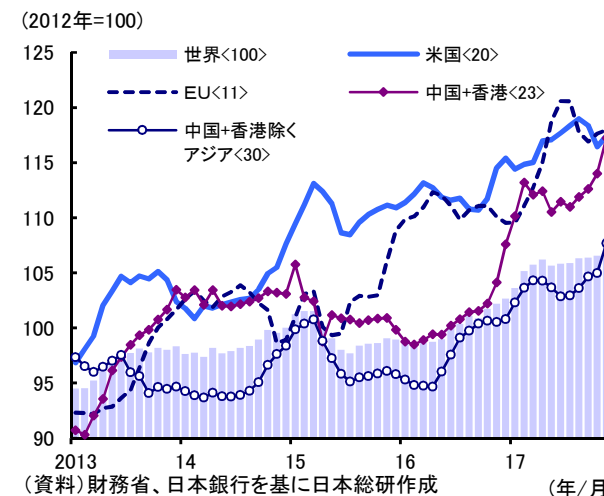
雇用所得環境の改善が続くなか、個人消費も緩やかな回復基調を維持。11月の実質消費支出は、前年比+1.7%と3ヵ月ぶりに増加したほか、百貨店・スーパー販売額も前年比+1.4%と2ヵ月ぶりに増加。

## 鉱工業指数(季調値)



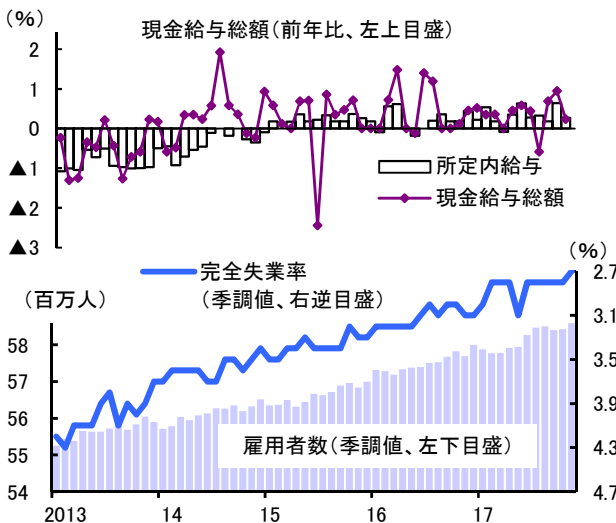
(注) 生産指数の白抜きは、12月分は経済産業省の先行き試算値、1月分は製造工業予測指数を基に先延ばし。

## 実質輸出(季調値)

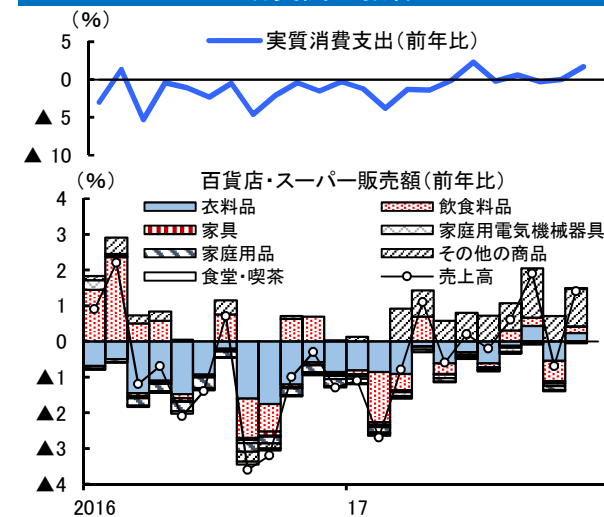


(注) 後方3ヵ月移動平均。<>は2016年シェア。

## 雇用・所得関連指標



## 消費関連指標



# 日銀短観：好調な内外需を背景に景況感改善

## ◆業況判断DIが改善

12月の大企業の業況判断DIは、製造業が前回調査対比+3%ポイントと、5四半期連続の改善。水準でみても、11年ぶりの高さ。内外での設備投資の持ち直しを受けた一般機械、商品市況の改善を受けた素材等で改善。

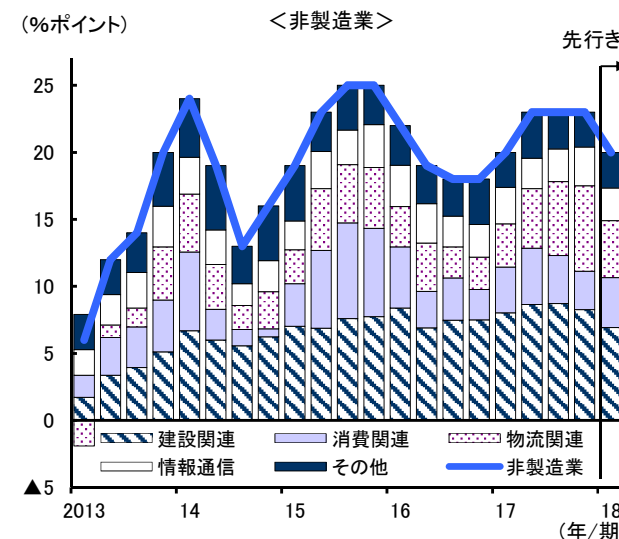
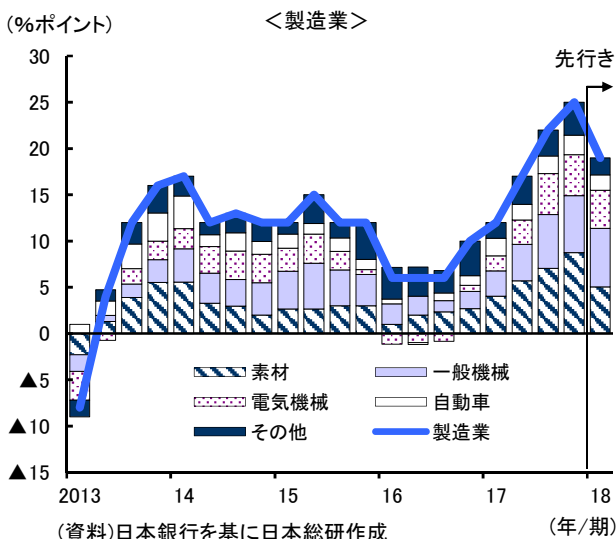
一方、非製造業は、2期連続で前回調査対比横ばいながら高水準を維持。建設関連が引き続き堅調なほか、内外需要の持ち直しを受け、物流関連が改善。一方、天候不順などを背景に、消費関連はやや慎重化。

先行きは低下を見込むものの、現状が上向きの局面では、先行きの業況判断DIが慎重になる傾向があるため、過度の懸念は不要。企業の想定為替レートを上回る円安が続くなか、企業収益が堅調に推移し、景況感の下支えに作用する見込み。

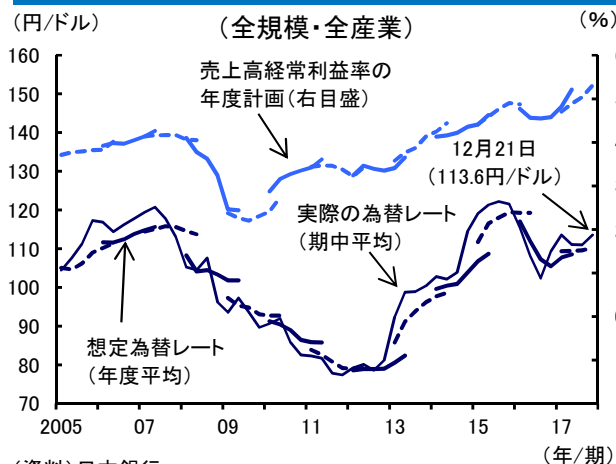
## ◆製造業の設備投資はやや慎重

2017年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年度比+6.3%と、前回調査対比+1.6%ポイントの上方修正。大企業では、製造業が例年の足取りよりもやや大きめの下方修正となった一方、非製造業は大幅な上方修正。企業収益が増勢を維持するも、設備投資は持ち直しの動きが続く見通し。

## 大企業の業況判断DI

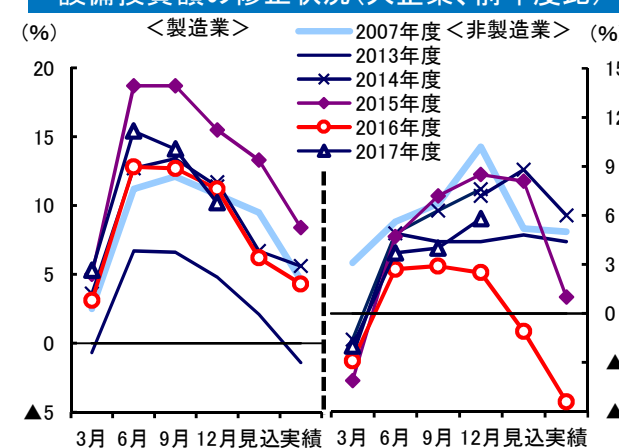


## 売上高経常利益率と想定為替レート



(注)売上高経常利益率年度計画と想定為替レートは、3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込み→実績の順に各年度をプロット。

## 設備投資額の修正状況(大企業、前年度比)



(注)土地投資額を含み、ソフトウェアを含まない。  
14年12月調査は調査対象企業の見直しにより、新ベースと旧ベースのデータを併記。

# 輸出は緩やかに持ち直し

## ◆インバウンド需要の持ち直しが持続

外需動向をみると、まず、インバウンド需要は、11月の訪日外客数が237.8万人と、前年比+26.8%増加。11月までの累計で2016年の年計を上回るなど、堅調に拡大。円安地合いが続くなか、1人当たり消費額も持ち直し。

先行きは、アジア新興国の所得拡大の持続、宿泊施設増加など受け入れ環境整備の進展などから、インバウンド需要は引き続き堅調な拡大が続く見込み。

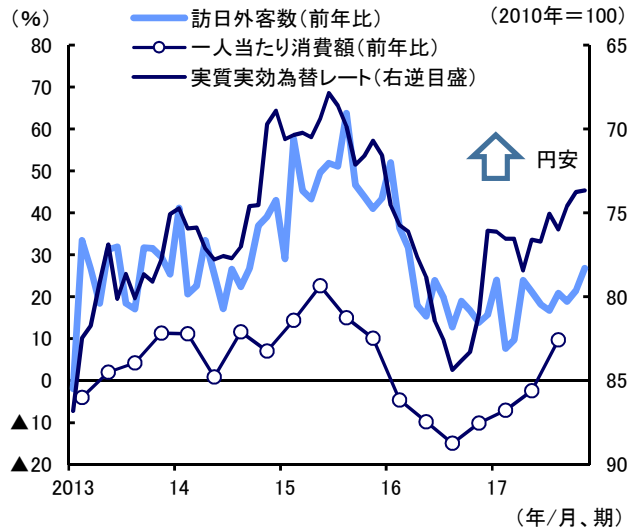
## ◆財輸出は緩やかに持ち直し

財輸出は、世界景気の持ち直しを背景とした貿易量の拡大を受け、増加基調。

品目別にみると、電子部品・デバイス類の堅調が持続。スマートフォンの高性能化、クラウド化に伴うデータセンター需要の高まりなどを受け、業界団体（世界半導体市場統計、WSTS）の予測が、2017～18年にわたって上方修正されるなど、世界のIT需要は好調。中長期的にみても、IoT、車載関連などの需要拡大にけん引され、電子部品・デバイス類の輸出は増加基調が続く見通し。

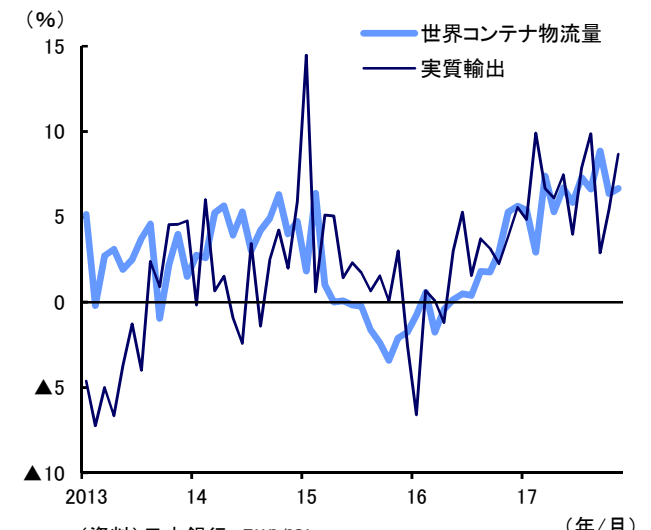
加えて、2014年から16年にかけて世界的に慎重化していた設備投資需要が回復していることを受け、資本財輸出も当面堅調が続く見込み。

### 訪日外国人旅行消費額と実質実効為替レート



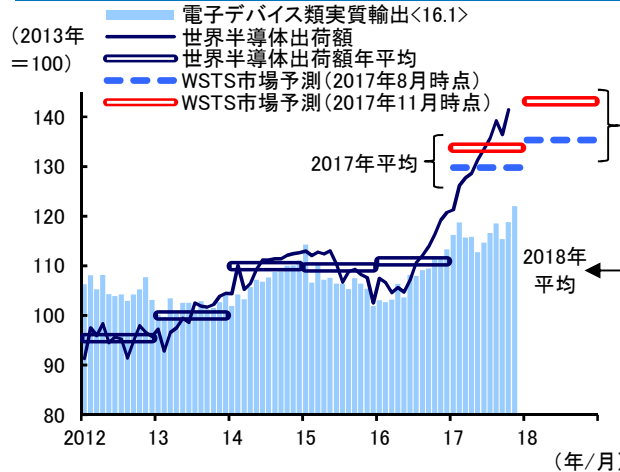
(資料)観光庁、政府観光局、日本銀行

### 世界コンテナ物流量とわが国実質輸出(前年比)



(資料)日本銀行、RWI/ISL

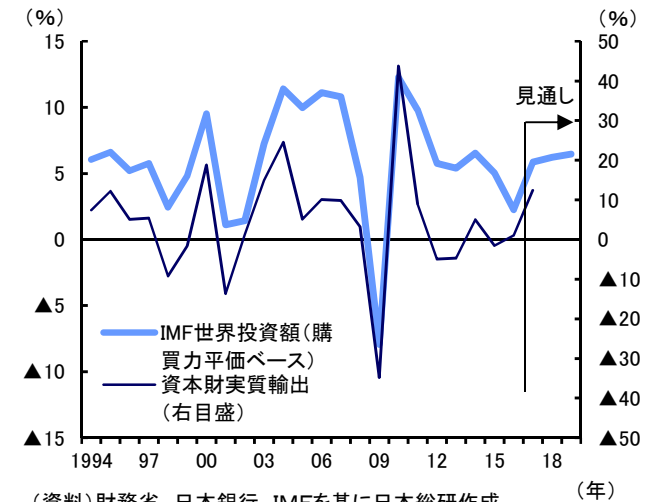
### 世界半導体出荷額と電子部品デバイス類輸出



(資料)WSTS、財務省、日本銀行を基に日本総研作成

(注)ともに季調値は日本総研作成。凡例<>内は、2016年名目輸出全体(金、再輸出除く、65.1兆円)に占める電子デバイス類のシェア。

### 世界投資額と資本財実質輸出(前年比)



(資料)財務省、日本銀行、IMFを基に日本総研作成

(注)2017年の資本財実質輸出は、1～11月値。

# 企業収益の改善により、設備投資は緩やかに持ち直し

## ◆企業収益は改善

企業収益は改善傾向が持続。売上高経常利益率も、バブル期を上回る高水準。

人手不足の深刻化を背景とした人件費の増加が収益下押し要因になるものの、これまでの事業再編等の取り組みの結果、損益分岐点比率が大きく低下するなど、企業の収益体質は改善。この結果、売上高の増加がダイレクトに利益押し上げにつながる状況。

先行きも、内外需要が堅調に拡大するほか、緩やかな円安が進むとみられるため、企業収益は底堅く推移する見込み。

## ◆設備投資は持ち直しが持続

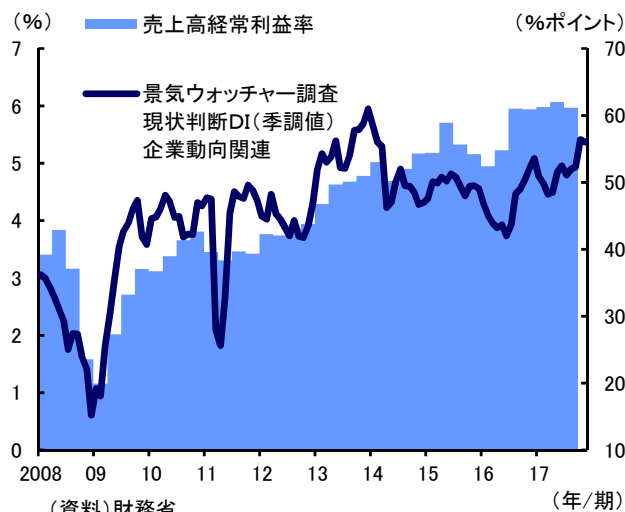
設備投資は、キャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資などを中心に持ち直し。

一部の成長分野で前向きな投資も増加。インバウンド需要の増加を受けた宿泊施設、ネット通販の拡大に伴う高度物流施設、中核都市での再開発事業などを背景に、建設投資が堅調。インバウンド需要の増加は、化粧品等の非耐久消費財製造業の設備投資も促進。

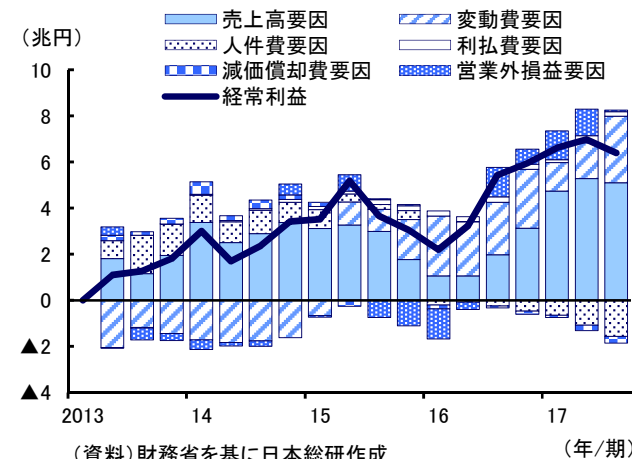
AI、IoT、自動運転など、新技術に対応するための研究開発投資も下支え。

もっとも、企業の国内市場への成長期待が高まっていないため、能力増強投資の広がりは一時的。

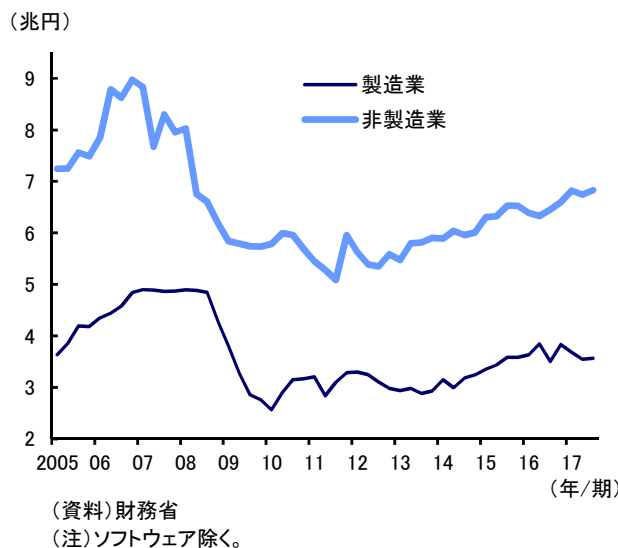
法人企業の売上高と経常利益率(季調値)



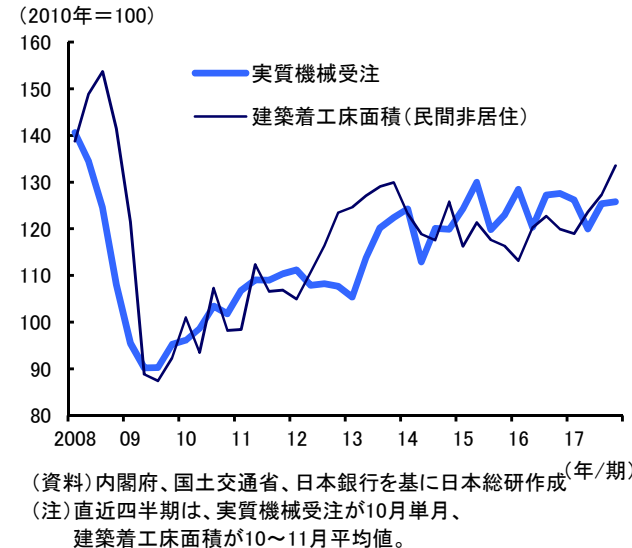
経常利益の要因分解(前年差)



法人企業設備投資額(季調値)



設備投資先行指標(季調値)



# 所得の回復は緩慢

## ◆伸び悩む賃金

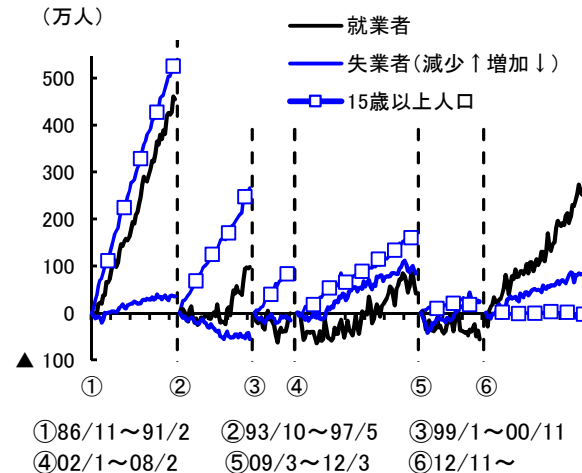
雇用情勢は緩やかな改善傾向。2012年11月に始まった今次景気拡大局面では、15歳以上人口が増えないなかでも、就業者数がバブル景気以来のハイペースで増加。労働投入量も、2014年初以降、フルタイム雇用を中心に増加が持続。

賃金も、人手不足が特に深刻な運輸業、建設業や、転職者を中心に上昇傾向。もっとも、企業規模別にみると、賃金引き上げに動いているのは、賃金水準が相対的に低い中小企業が中心。一方、大手企業では、海外経済の先行き不透明感等が意識され、2017年度の春闘賃上げ率は昨年並みにとどまり、賞与も伸び悩み。業種別にみても、雇用増加の中心は、宿泊飲食、福祉、卸・小売など低賃金業種となっていることもあり、平均賃金は2017年度入り後に伸び悩み。

## ◆所得の回復は緩慢

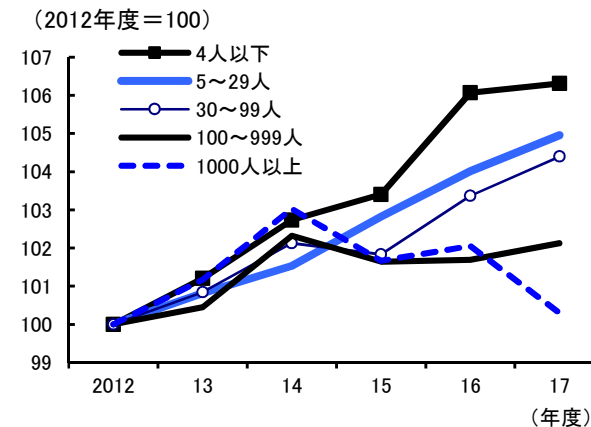
先行きを展望すると、景気の回復基調が維持されるもと、雇用情勢の改善は続く見込み。もっとも、雇用者数の増加ペースは徐々に鈍化。一方、人手不足を背景に、賃金の上昇圧力が高まる方向。ただし、2018年度の春闘で、政府が目指す3%まで賃金上昇ペースが加速することは期待薄。消費者物価が前年比プラスを維持することも、家計の実質購買力に対する下押し圧力として作用。このため、実質所得は引き続き緩やかな回復にとどまる見込み。

## 景気拡大局面別の人口、就業者数、失業者数



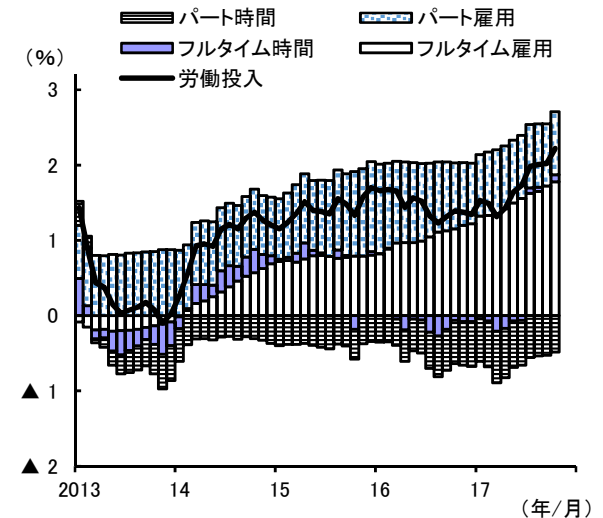
(資料)総務省「労働力調査」  
(注)景気の谷以降の変化幅。

## フルタイム労働者の現金給与総額



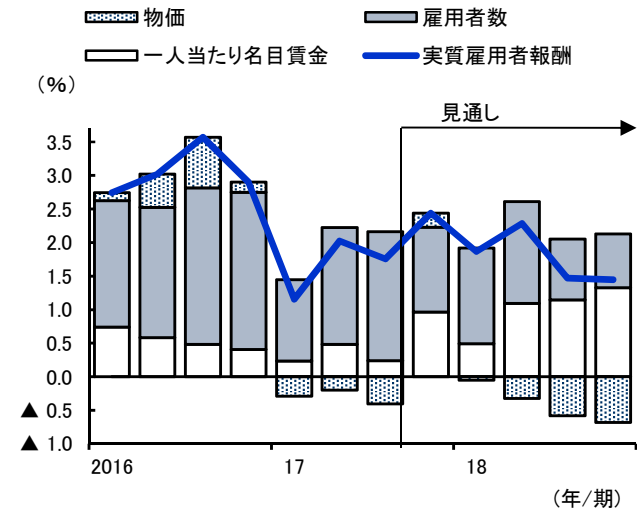
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」  
(注1)4人以下は特別調査の7月の月給および7月までの1年間の特別給与からの概算値。  
(注2)2017年度は4~10月の前年比伸び率を用いて延長。

## 労働投入量(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 雇用者報酬(前年比)



(資料)内閣府などを基に日本総研作成



# 個人消費は緩やかに回復

## ◆耐久財消費は一時的に下振れ

秋以降、乗用車の不正検査問題が下押し要因となるなかで、耐久財消費に弱含みの動き。もっとも、消費者マインドの悪化ではなく、供給面のボトルネックが原因であるため、マイナス影響は一時的にとどまる公算大。

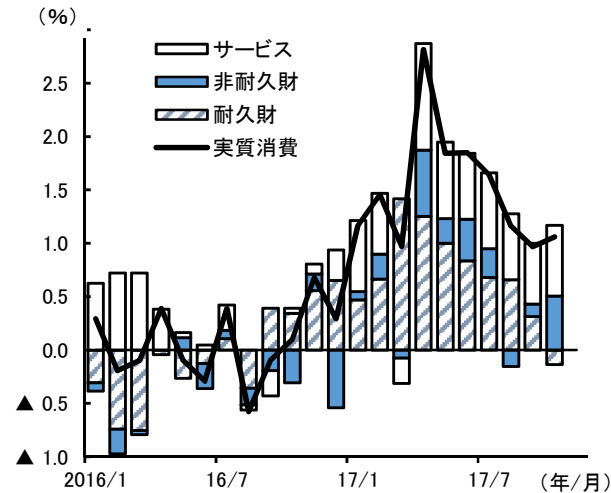
## ◆引き続き緩慢な消費回復

先行きを展望すると、雇用情勢の改善が、消費押し上げに作用する見込み。もっとも、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加が、可処分所得の重石となるため、消費の増加ペースは緩やかにとどまる見込み。

加えて、若年層を中心に消費性向の低下が持続。この背景には、消費拡大をけん引するような新商品の不在や、将来不安等を背景とした節約志向。加えて、低金利が続くもとで、住宅購入に動く世帯の割合が高まっており、ローン返済負担の増大が消費を下押ししている側面も。

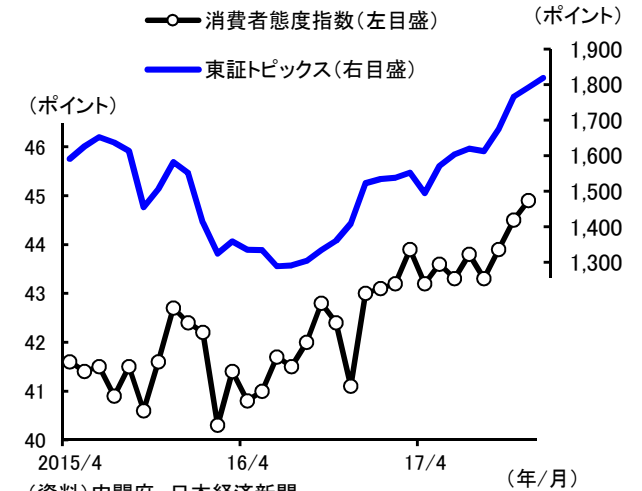
また、消費市場全体の半分近くを占める世帯主60歳以上の世帯では、価格が上昇している食品やエネルギーなどの支出ウェイトが高いため、購買力が押し下げられる見込み。

日銀消費活動指数



(資料) 日本銀行

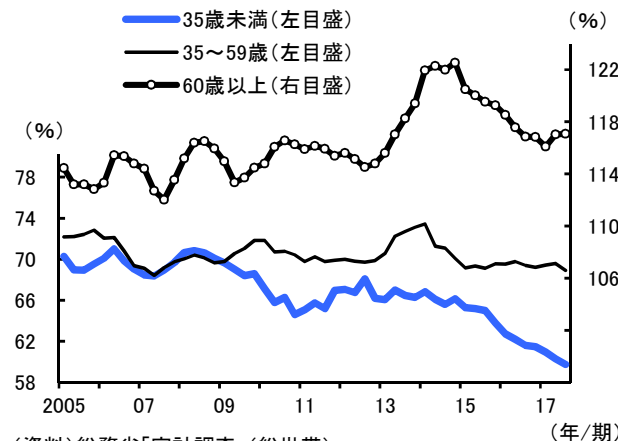
消費者マインドと株価



(資料) 内閣府、日本経済新聞

(注) 株価は月末値。12月は28日終値。

世帯主年齢階層別の消費性向(総世帯)

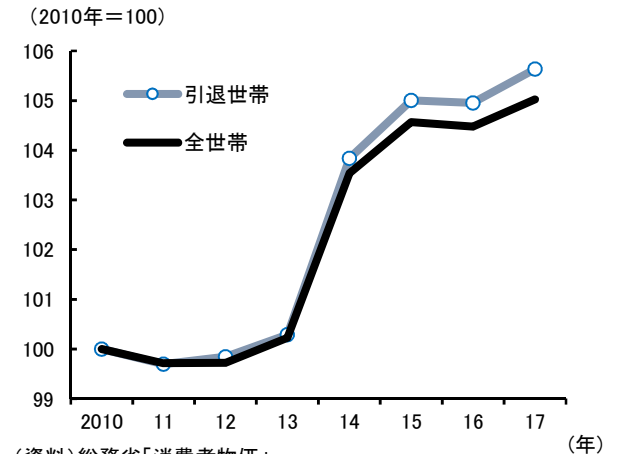


(資料) 総務省「家計調査」(総世帯)

(注1) 勤労者世帯。60歳以上は二人以上の無職世帯と勤労者世帯の加重平均。

(注2) 後方4期移動平均。

引退世帯の消費者物価



(資料) 総務省「消費者物価」

(注1) 引退世帯は世帯主60歳以上の無職世帯。

(注2) 2017年は1～10月平均。

# トピックス：構造変化が進む個人消費

## ◆消費額が横ばいでも消費内容は変化

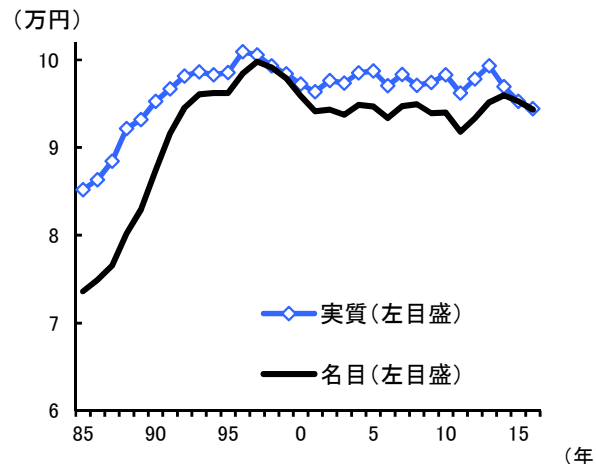
「家計調査」の世帯員一人当たり消費額は、2000年代以降、名目、実質ベースともに年平均▲0.1%と弱含み。もっとも、経済・社会構造の変化によって、その内訳には大きなばらつき。技術革新が進んだ携帯電話や大型テレビ、エアコンなどは、消費が大幅に増加した一方、少子化に伴い教育費は大きく落ち込み。

## ◆サービスの機能を含むモノ需要の拡大

さらに子細にみると世帯のあり方や働き方などのライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化が消費を押し上げる側面も。共働き世帯、単身世帯、高齢者のみの世帯の増加により、家事の軽減・時短ニーズが高まるなか、サービスでなく、サービスの機能を含んだモノへの支出が拡大。例えば食料では、魚介類、野菜など家で調理する素材への支出や外食サービスへの支出が減る一方で、飲料、調理食品など、調理の手間が省けたり、専門家の技術を楽しむ「ナカ食」への支出が増加。また家事、理美容サービスが伸び悩む一方で、時短家電や美容家電にヒット商品が登場する動きも。

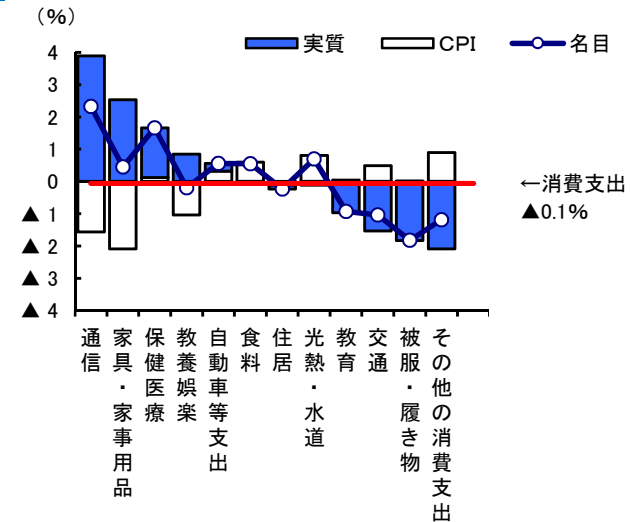
低迷する消費市場での勝ち組となるには、短期的な景気変動のみならず、構造的な消費環境の変化への対応が重要に。

### 「家計調査」の一人当たり消費支出額



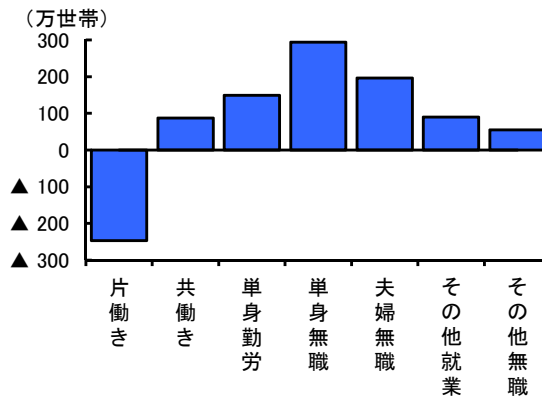
(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数」を基に日本総研作成  
(注)2人以上世帯データから算出。

### 一人当たり消費支出の年平均増加率(2000~16年)



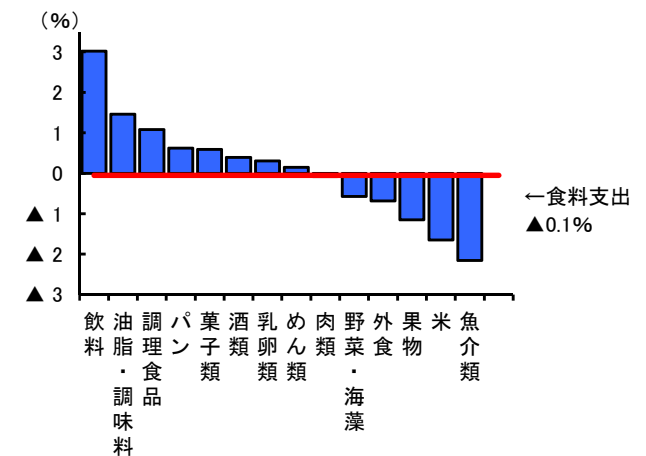
(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数」を基に日本総研作成

### 世帯タイプ別の世帯数の変化幅(2000~16年)



(資料)総務省「労働力調査」を基に日本総研作成  
(注)その他就業は世帯主が就業者で2人以上の夫婦を含まない世帯。その他無職は世帯主が無職で以下同様の世帯。

### 一人当たり食料支出の年平均増加率(2000~16年)



(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数」を基に日本総研作成  
(注)実質ベース。

# 底堅い内外需を背景に、緩やかな回復基調が続く見通し

## ◆潜在成長率を上回る成長が持続

わが国景気の先行きを展望すると、当面は、経済対策の効果や企業の在庫復元の動きが一巡することで、成長ペースが鈍化するものの、国内民需は底堅く推移する見込み。設備投資は、都心部の再開発や宿泊施設、物流施設の新設といった建設投資に加え、製造業を中心とした研究開発投資の増加を背景に、プラス基調が続くとみられるほか、個人消費も、雇用所得環境の改善や、株価の上昇などに伴う消費者マインドの持ち直しが下支えに作用。外需も、世界的な設備投資意欲の改善などを背景に、輸出の増加基調が続く見込み。

結果として、2017年度および2018年度は、内外需ともに底堅く推移することで、1%程度とみられる潜在成長率を上回る成長が続く見通し。

## ◆2019年度も1%近い成長を維持

2019年度には、10月に予定されている消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率が鈍化。もともと、今回は2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さいほか、所得税・社会保障関連の負担増も小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通し。結果として、1%近い成長は維持できる見込み。

## わが国主要経済指標の予測値(2017年12月28日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2017年		2018年				2019年				2020年	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)			
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	(実績)	(予測)										(実績)	(予測)		
実質GDP	2.5	0.9	0.7	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	2.5	▲3.7	1.3	1.2	1.8	1.2	0.9
個人消費	▲1.9	0.7	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	1.6	5.2	▲9.1	1.3	0.3	1.1	0.8	0.6
住宅投資	▲4.0	▲2.6	▲0.4	▲0.2	0.8	3.2	6.4	1.9	▲3.1	▲9.8	▲7.2	6.2	1.7	0.3	▲0.3
設備投資	4.3	3.1	2.6	3.1	3.1	2.9	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4	1.2	3.5	3.0	2.7
在庫投資 (寄与度)	( 1.5)	( 0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	(▲0.1)	(▲0.5)	( 0.3)	( 0.3)	(▲0.3)	( 0.0)	( 0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.5	0.6	0.8	0.8
公共投資	▲9.2	▲4.3	▲4.1	▲1.8	0.0	0.5	▲1.2	▲0.6	0.2	0.5	0.3	0.9	1.0	▲2.2	▲0.2
純輸出 (寄与度)	( 2.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)	(▲0.4)	( 1.1)	(▲0.0)	( 0.8)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.1)
輸出	6.0	3.3	2.4	2.7	2.9	3.0	3.0	2.8	2.8	2.6	2.6	3.4	5.0	3.0	2.8
輸入	▲6.2	2.6	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	5.3	▲3.2	2.8	▲1.1	2.4	1.9	2.3
名目GDP	2.2	2.0	2.4	1.9	1.6	1.6	1.9	1.9	2.4	1.6	1.7	1.0	1.9	1.8	1.9
GDPデフレーター	0.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	1.3	1.3	▲0.2	0.1	0.6	1.0
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	2.0	2.1	▲0.2	0.7	0.8	1.5
(除く生鮮、消費税)	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	1.1	1.1	▲0.2	0.7	0.8	1.0
鉱工業生産	4.1	4.2	3.1	1.3	0.9	0.3	0.8	0.8	0.6	0.7	0.6	1.1	4.3	0.8	0.7
完全失業率 (%)	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6
経常収支 (兆円)	6.97	3.73	5.79	4.43	7.30	3.96	7.23	4.80	7.82	4.12	7.73	20.38	21.06	22.93	24.46
対名目GDP比 (%)	5.2	2.6	4.2	3.2	5.4	2.7	5.1	3.4	5.6	2.8	5.4	3.8	3.8	4.1	4.3
円ドル相場 (円/ドル)	111	113	114	114	115	115	116	116	115	115	115	108	112	115	115
原油輸入価格 (ドル/バレル)	50	59	63	62	61	62	62	63	63	63	63	47	56	62	63

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

## 海外経済の前提

(前年比、%)

	2017年	2018年	2019年
	(予測)		
米国	2.3	2.5	2.1
ユーロ圏	2.4	2.0	1.7
中国	6.8	6.4	6.3

## 過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

	2017年度	2018年度	2019年度
	(予測)	(予測)	(予測)
10月号	1.5	1.1	
11月号	1.5	1.1	
12月号	1.5	1.2	0.9

# 物価は前年比+1%近傍で推移、長期金利はゼロ%近辺で推移

## ◆物価は上昇局面へ

コアCPIは、2017年1月に前年比プラスに転じた後、プラス幅を拡大。エネルギー価格の上昇が全体を押し上げ。

先行きは、エネルギー価格の騰勢が鈍化するものの、マクロ的な需給環境の改善などを背景に、前年比+1%近傍の推移が続く見通し。

## ◆短期金利は現行水準を維持

日銀は、2017年12月の金融政策決定会合で、現状の金融政策の維持を決定。10年物国債金利をゼロ%程度とする現行政策のもとで、影響・効果を見極める姿勢を継続。

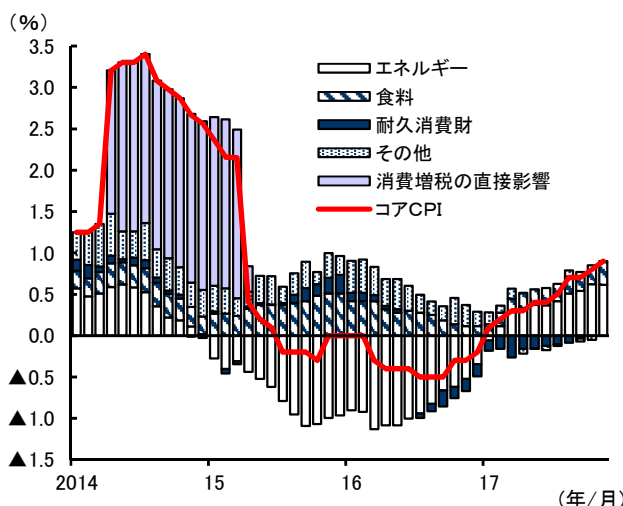
政策金利については、当面、現行水準(▲0.1%)を維持する見込み。

## ◆長期金利は概ねゼロ%程度で推移

長期金利は、米国税制改革に伴う財政悪化懸念を背景とした米国長期金利の上昇につられる場面があったものの、日銀のイールドカーブ・コントロール政策のもと、基調としては概ね横ばい圏内で推移。

先行きを展望すると、米国長期金利の上昇に伴う上振れ圧力の高まりが予想されるものの、日銀のイールドカーブ・コントロール政策のもと、0%近辺での推移が続く見通し。

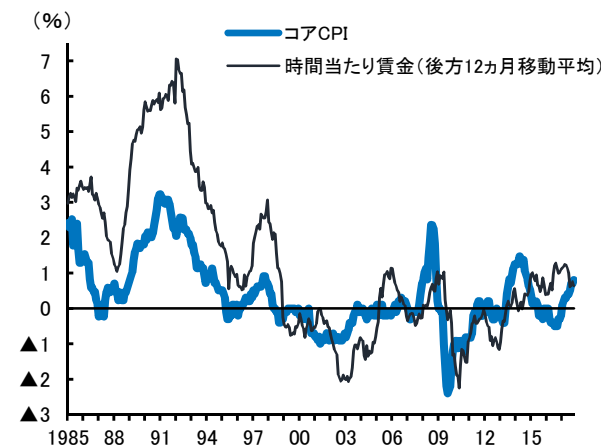
コアCPI(前年比)



(資料)総務省を基に日本総研作成

(注)エネルギー、食料、耐久消費財などは消費税の影響を除く。

コアCPIと時間当たり賃金(前年比)



(資料)総務省、厚生労働省を基に日本総研作成

(注1)時間当たり賃金=現金給与総額指数/総実労働時間指数。

(注2)CPIは消費税の影響を除いた計数。

## わが国主要金利の見通し

